

富田武彦は地方議会議員年金加入に反対します！

府議会は地方議会議員の特権的な年金加入に断固反対します！

維新府議団提案の意見書案を全会一致で可決！

10月25日(9月定例会)

全国初の反対表明
(都道府県議会で)

全国都道府県議長会などが「地方議会議員の厚生年金加入」をかねてより推進しています。地方自治体を事業主と見なして厚生年金に地方議会議員を加入させるというものです。維新府議団は、これには終始一貫して反対してきました。

地方議会議員の厚生年金加入を認めると、厳しい財政状況にある地方自治体に事業主負担という新たな公費負担が生じ、府議会だけでも毎年1億5000万円、全国で約200億円もの公費負担となります。

地方議会議員年金制度は廃止されましたが、元議員等の既存支給者への給付は続いています。この先約50年、公費負担累計総額は約1兆1400億

円にもものぼる巨額となり原資はすべて税金で、国や各地方自治体の財政運営に影響を与えています。

即ち、地方議会議員年金制度廃止の後始末のために、莫大な税金投入がこの先数十年も続く上に、厚生年金加入でさらなる税金投入が必要となるのです。

かつて議員特権と批判され、すでに廃止された年金制度を、形を変えて復活させるようなことは、批判的となるだけであり、到底国民の理解を得られるものではありません。

※意見書案の全文は大阪維新の会大阪府議会議員団のHPをご覧ください。

大阪都構想

今秋の住民投票実施に向けて議論が活発化！

制度設計の大枠が固まる

特別区設置日	2025年1月1日
特別区の区割り	淀川区、北区、中央区、天王寺区の4特別区
コスト抑制策	庁舎を建設せず、現在の大阪市役所を活用(→約300億円削減)
事務分担	消防や上下水道を府に移管、私立幼稚園の設置認可やパスポート交付を特別区に移管
その他	2026年度から新北区に児童相談所を設置(→全特別区に設置)、介護保険事業を4特別区の一部事務組合で実施

経済効果額は10年で	行政の効率化による歳出削減効果	大阪府の産業などへの経済波及効果
1兆円超と試算！	1兆1,409億円	1兆1,511億円

11月22日の議論
(制度案の協議)

協議の結果、制度の骨格が固まり、年明けから協定書案(都構想の設計図)の作成に着手の見込み。



法定協議会 11月22日(大阪市会特別委員会室)

都市計画道路

豊里矢田線(北田辺)の現状と開通時期について

当初計画では2019年(平成31年)春の4車線での通行化を予定していましたが、電線共同溝のルート見直し、想定以上の建物基礎撤去の増加や軟弱地盤対策等の理由により開通が遅れております。現在、2020年(令和2年)春の2車線(北行き・南行き1車線ずつ)での通行化をめざしています。

当初計画の4車線での供用については、電柱撤去※が完了し、右折付加車線が使用できる状況となる2021年度(令和3年度)を予定しています。

【※電柱撤去状況写真】



電柱撤去

対向車線

右折車線

第2車線

電線共同溝の蓋

